



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

886 2024年1月14日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
2月5日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

防災福祉の
まちづくり

急がれる能登半島地震被災地の支援...
住民の命を守る自治体の役割は重大



1、区として被災地の実態
・要望のいつその把握に
努め、人員の派遣をはじめ、
必要な支援を迅速に行つ。
2、食料や飲料水など求め
られていない救援物資ととも
に、不足しているトイレ、
テントや段ボールベッドな
どの支援を行つ。
3、避難生活による健康問
題に対応するため、保健師
をはじめ医療・介護スタッ
フの派遣を行つ。
4、被災自治体での行政機
能の維持や復旧・復興に係
る事務への支援を行つ。

日本共産党区議団が被災地支援で区に緊急申入れ
被災地への物資支援と医療、介護など人的派遣も
1月10日、日本共産党区
議団は、能登半島地震に対
する区の支援体制を求め
緊急申入れを西川区長あて
に提出しました(区は小林
総務企画部長が対応)。
能登半島を襲った巨大地震
から10日を過ぎましたが、
日を追って甚大な被害の実

「地震大国日本」の中でどう命を守る
今回の地震からいまわかることを検証する

道路などのインフラ、電気や水道などのライフラインが広域にわたり寸断されていきます。応急対応とともに、復旧、復興も視野に入れた支援が必要です。そのため区に対し要請を行いました。(上囲み)



同時に、被災地からの映像を見ながら、ある意味戦慄を覚えました。特に住宅の倒壊、火災、道路の寸断など町屋地域はじめ荒川区の木造密集地域と重なる思いをしたことです。



8日・区議団で救援募金活動

第一に、建物の倒壊が人的被害と火災の最大要因だということです。しかも今回の報道では、新耐震基準の住宅でも倒壊が

成人の口：希望ある未来を届けるために
1月8日は、成人の日、全国では、18歳を迎えた106万人が新成人となりました。多くの自治体が「二十歳のつどい」を実施しています。荒川区では、サンパール荒川で「二十歳のつどい」が行われました。つどいに招かれた20歳の方は2037人(男性1089人、女性948人)。つどい参加者は943人(午前422人、午後521人)でした。
いまの若者のとりまく環境は、希望を閉ざすように見えます。低賃金、非正規雇用、高学費などが障壁となっています。いま希望を

「町屋さくら復活・移動の自由保障を考える」...②⑩
デマンド交通のいま...900万円支出の検証を
昨年7月に始まった区のデマンド交通実証運行は、今年3月29日で終了します。区は、利用者は1日に1人あるか?ないか?...事実上利用者がいないような状況のようです。区はあまり話したがりがりません。昨年末に、再度1000枚くらい利用案内のチラシをまいたようです。
しかし現状これ以上の実証運行が必要なのでしょうか。すでに結論が出ているようです。タクシーを利用したデマンド交通は、コミュニティバスの代替えどころか、区が「想定」した通院などの用途にも応えることができないようです。これ以上続けても結果は同じでしょう。
問題は、これに900万円もの税金を投入、最初から700万円は赤字という想定でした。それすら達成できず、結局「どぶに金を捨てる」末路のような気がします。きっちりとした検証と区民への説明が求められます。

区立学童クラブ…不正な職員配置問題の調査結果 どうなる学童保育と子どもたちの育ちの環境整備



労働者協同組合「ワーカーズコープ・センター」事業団による学童クラブ・ここにこすくーる（放課後子ども教室）における職員配置の虚偽報告及び不正請求について、昨年12月25日の文教・子育て支援委員会で調査報告がありました。

学童クラブなどに関して、全施設において虚偽報告が確認されたとのこと。業務委託契約は、今年3月31日で契約解除、

4月から11学童クラブが新たな事業者に変更 区の責任が問われます…直営学童クラブの拡充を

事業者まかせにせず、人手不足の現場の声を聞き、改善していく必要があります。

2024年度から、ワーカーズコープと上智の学童クラブ業務委託契約は解除されます。新しい事業者は下表のとおり選定されました。道灌山学園と雲柱社以外は全て「株式会社」です。

しかも引継ぎ期間もほ

違約金は1億8393万円余となつています。また虚偽報告を行っていた上智社会事業団の調査報告も行われます。

その原因として、受託事業者の認識の甘さ、区の確認不足、事業者と区の連携不足などあげています。

しかし区の確認不足というより、事実上事業の丸投げで区の責任を果たしていなかったことが最大の要因です。区は委託

とんどありません。通常、保育園の運営事業者が変わる場合、少なくとも1年かけて区の保育士も入りながら引継ぐものです。

区は、区職員も入って支援をするとしています。かるうじて花ノ木と熊の

施設名	事業者名
見久西小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	株式会社学研コソフアンテサー
見久小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	株式会社パソフォスター
見久学童クラブ運営業務委託	株式会社セイオ
東二日暮津小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	株式会社マミーインターナショナル
東二日暮津小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	株式会社日本ディヴァイセンター
東四日暮津小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	学校法人道灌山学園
東五日暮津小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	社会福祉法人雲柱社
大門小学校 学童クラブ及び放課後子ども教室運営業務委託	株式会社学研コソフアンテサー
練馬学童クラブ運営業務委託	ライフキッズ株式会社
国分寺第一・第二学童クラブ運営業務委託	株式会社WTFH
国分寺第二にこすくーる 放課後子ども教室運営業務委託	株式会社明日葉

2024年度からの事業者名称一覧

2024年…町屋地域の課題を考える



町屋5、6、7丁目のバリアフリー化を急いで…町屋さくら復活を

この地域には、都営住宅、高齢者・障害者施設、保育園などが集中しています。歩道上の電柱移設撤去、道路の段差解消など思い切った対策が必要です。

また、町屋さくら沿線だった地域は、どの基準を見ても交通不便地域です。町屋さくらに廃止は、多くの住民の移動手段を奪い、以前の生活を維持できなくなっています。一刻も早い復活と地域公共交通の整備が求められます。

町屋2、3、4丁目の防災まちづくり

なんといっても、住宅の耐震、不燃化、生活道路拡幅など待ったなしの地域です。

町屋3丁目ふれあい館の建設

区は、北村園倉庫跡地の確保の目途がつき、現在基本設計を行っているようです。住民要望も入れた施設として、また防災拠点としての機能が期待されます。



町屋地域全体の防災・福祉のまちづくり

不燃化特区だけでなく、町屋1丁目をはじめ危険度の高い地域は多く存在しています。地域内の公有地の確保（公園や防災スポットなど整備）、道路の拡幅、危険なブロック塀の除去、そして何よりも住宅の耐震・不燃化です。そのために、安全住宅に住むための支援を抜本的に強化する必要があります。また、不燃化特区内では、空き家など除却した跡地が結構目立っていますが、ぜひ公有地として活用してほしいものです。

買い物不便地域が拡大

ドン・キホーテなどが閉店、「買い物が大変」「日用品の購入もできない」など深刻な声が届いています。

町屋さくらの沿線である町屋5・6・7・8丁目にスーパーはなくコンビニくらいです。他に比べても高齢化が進んでおり、区として移動販売など買い物支援の対策が切実です。

町屋公園(町屋7)整備は住民参加で

町屋8丁目都住の周辺は、交通不便地域

8丁目都営住宅の前を走っていた町屋さくらが廃止されて困っている住民も多くおられます。

一番近くの都バスの停留所まで約400m以上、町屋駅までは1キロ近くあります。町屋さくら復活や移動手段の確保は切実です。



みなさんの
ご意見をお寄せください